

【表7】基金の状況

| 区 分 | 17年度末残高 | 18年度中処分額 | 18年度中積立額 | 18年度末残高 |
|-------------------------|-------------------------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 財政調整基金 | 8億6,618万円 | 0円 | 78万円 | 8億6,696万円 |
| 減債基金 | 3億 518万円 | 2,938万円 | 5,261万円 | 3億2,842万円 |
| 特定目的基金 | 14億8,584万円 | 3億1,938万円 | 1億9,484万円 | 13億6,130万円 |
| 退職手当基金 | 8億7,895万円 | 2億円 | 1億6,244万円 | 8億4,139万円 |
| 観光開発基金 | 4,158万円 | 400万円 | 5万円 | 3,762万円 |
| 墓地管理基金 | 1,202万円 | 183万円 | 156万円 | 1,175万円 |
| いきいき人とまち基金 | 3,057万円 | 186万円 | 3万円 | 2,874万円 |
| 生涯学習振興基金 | 6,880万円 | 1,000万円 | 129万円 | 6,009万円 |
| 社会福祉事業基金 | 1,484万円 | 0円 | 21万円 | 1,505万円 |
| おもいやり基金 | 1億8,957万円 | 4,000万円 | 380万円 | 1億5,337万円 |
| 一般廃棄物処理施設整備基金 | 1億1,129万円 | 6,048万円 | 2,512万円 | 7,593万円 |
| 新図書館建設基金 | 1億3,461万円 | 0円 | 32万円 | 1億3,493万円 |
| 特定農山村地域活動支援基金 | 362万円 | 121万円 | 0円 | 242万円 |
| 小 計 | 26億5,719万円 | 3億4,875万円 | 2億4,824万円 | 25億5,668万円 |
| 介護給付費準備基金 | 2億7,508万円 | 0円 | 7,160万円 | 3億4,668万円 |
| 運用基金 | 2億 344万円 | 595万円 | 23万円 | 1億9,772万円 |
| 土地開発基金(現金) | 2億 344万円 | 595万円 | 23万円 | 1億9,772万円 |
| 合 計 | 31億3,572万円 | 3億5,470万円 | 3億2,007万円 | 31億 108万円 |
| 北海道市町村備荒資金 組 合 納 付 金 | 5億4,157万円 | 0円 | 4,515万円 | 5億8,672万円 |
| 総 合 計 | 36億7,729万円 | 3億5,470万円 | 3億6,522万円 | 36億8,780万円 |
| 土地開発基金(土地) | 10万8,873平方 [㎡] | 0平方 [㎡] | 457平方 [㎡] | 10万9,330平方 [㎡] |

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

基金(貯金)

市債の発行は、それを充てる事業の性格や、事業年度における世代の負担、そして後年度の世代に与える負担といったことを長期的・総合的な視野に立って慎重に判断して行わなくてはなりません。

市の貯金は、基金という形で保管しています(【表7】を参照)。

このうち、特定目的基金とは、条

例で定めた目的のために積み立てしている基金で、その目的以外に使うことはできません。

財政調整基金は、各年度の財源調整や災害などの緊急を要する財政需要に対応するための基金です。

減債基金は、市債の償還に充てる基金で、介護給付費準備基金は、介護保険料の改定の高くなり過ぎないように調整するために使う基金です。

市が保有する財産の内訳は、【表

【表8】市有財産の内訳
(平成18年度末現在)

| 区 分 | 面積・金額 | |
|-------|--------------------------|-------------------------|
| 土 地 | 647万2,271平方 [㎡] | |
| 建 物 | 28万5,473平方 [㎡] | |
| 基金など | 現 金 | 36億8,780万円 |
| | 土 地 | 10万9,330平方 [㎡] |
| そ の 他 | 債権など | 10億5,171万円 |
| | 土 地 | 6万4,305平方 [㎡] |

8)のとおりです。

これからの 財政運営

市は、平成16年度を財政健全化の初年度として、事務事業の見直しや民間委託、職員数の削減など行政改革を推進するとともに、職員給与の独自削減など積極的な歳出縮減に取り組んできました。この結果、平成18年度は、実質収支で黒字となりました。

しかし、今後、市の財政はさらに厳しさを増すものと考えています。景気の低迷や就労人口の減少による市税収入の伸び悩み、立ち遅れていた生活環境基盤の整備や施設の老朽化への対応のために借り入れた市債の返済に伴う公債費の増加など、さまざまな要因が挙げられます。

また、三位一体の改革は平成18年度で一応の決着をみましたが、今後、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税制度がどのように見直しされるか、

今後、市民の皆さんへの市政情報の提供に努め、皆さんの声に耳を傾けてまいりますので、個性豊かで魅力あふれるまちづくりを進めることができるよう、市政へのご理解とご協力をお願いします。

れるか、予断を許さない状況です。このように市の財政を取り巻く状況が大変厳しい今、市民の皆さんにお願いしたいことは、登別市も財政運営の方向を誤ると『財政破綻』に陥りかねないという、危機意識を共有していただくことです。

市は、財政は厳しくとも、新たな市民ニーズに応えつつ、行政の担うべき役割を果たさなくてはなりません。そのためには、限られた予算の中、行政改革によって、不断に事務事業の効率化を図っていくことはもちろんですが、これにも限界があります。

これからは、できるだけ大型建設事業を抑制するとともに、新たなサービスを展開するためには、どのサービスをやるべきかといった選択も必要になると考えられます。

今後、市民の皆さんへの市政情報の提供に努め、皆さんの声に耳を傾けてまいりますので、個性豊かで魅力あふれるまちづくりを進めることができるよう、市政へのご理解とご協力をお願いします。

市の財政について
お問い合わせは
財政グループ
☎1331
☎1108
Eメール:fin@city.noboribetsu.hokkaido.jp